

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金として期末退職給与支給額に一定率を乗じた金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	542,500	651,000	0	1,193,500
職員退職給付引当資産	7,653,600	894,000	0	8,547,600
財政基盤整備基金	0	0	0	0
小計	8,196,100	1,545,000	0	9,741,100
合計	8,196,100	1,545,000	0	9,741,100

財政基盤整備基金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
・三井住友銀行 東京公務部	0	0	0	0
・みずほ銀行 飯田橋支店	0	0	0	0
・東日本銀行 飯田橋支店	0	0	0	0
・Japan Net Bank	0	0	0	0
・三井住友信託銀行 本店営業部	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,193,500	(0)	(1,193,500)	(1,193,500)
職員退職給付引当資産	8,547,600	(0)	(8,547,600)	(8,547,600)
財政基盤整備基金	0	(0)	(0)	(0)
小計	9,741,100	(0)	(9,741,100)	(9,741,100)
合計	9,741,100	(0)	(9,741,100)	(9,741,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品費	1,164,292	542,930	621,362
商標権	165,250	61,968	103,282
合計	1,329,542	604,898	724,644

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	0	0	0	0
	建物	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0
	基本財産引預金	0	0	0	0
	投資有価証券	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	減価償却引当資産	0	0	0	0
	積立預金	0	0	0	0
	その他引当預金	0	0	0	0
	役員退職慰労引当資産	542,500	651,000	0	1,193,500
	職員退職給付引当資産	7,653,600	894,000	0	8,547,600
	財政基盤整備基金	0	0	0	0
	特定資産合計	8,196,100	1,545,000	0	9,741,100

2. 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	542,500	651,000	0	0	1,193,500

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	7,653,600	894,000	0	0	8,547,600